

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書

施策体系コード	1-2-2		事業名	レンタルファーム実験事業
担当	経済局農政部農政課農政係 高田 211-2406			
全体計画 (当初)				
事業内容	農地の耕作放棄等による荒廃化に対応するとともに、新規就業や雇用創出を生み出すことをねらいに、農地の確保や農業者の認定など、ハードルの高かった農業以外からの農業参入を容易にする新たな仕組みづくりを進め、小規模農業参入者への受け皿提供と法人等(企業、NPO等)の参入手法の検討及び実践事業を展開する。 (1)レンタルファームシステム研究会(異業種等の農業参入研究会の開催) (2)モデルファーム整備(研修農場としてモデルファームの整備) (3)レンタルファーム展開(研究会の検討結果を踏まえた特定法人貸付事業の展開)		<年度別の事業内容>	
			平成16年度 ・レンタルファーム研究会開催(研究会、農業参入オリエンテーション開催等) ・モデルファーム整備(ほ場賃借、温室整備等) 平成17~18年度 ・レンタルファーム研究会開催 ・特定法人貸付事業の実施 ・農地流動化奨励金(貸し手)、農地改良補助金(借り手)	
事業内容(量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算)		平成17年度事業内容(決算)	
	モデルファーム整備 実験事業として東区丘珠町にモデルファーム6,743㎡を整備した。モデルファームでは、異業種による生産技術や経営ノウハウの取得のためのトレーニングを進めるとともに、作付作物や作型の検討、流通販売方法の検討を行った。 (1)場所・面積・現況 東区丘珠町841番地(農用地区域) 6,743㎡ (2)研修参加者 株式会社市川造園(有限会社緑花工房)、農作業従事者4名 (3)作付実績 辛味ダイコン、ルバーブ、小果樹等 (4)耐雪型パイプハウス設置 7.2m×45mのパイプハウス2棟を設置、イチゴの高設栽培を実験経営(平成17年度)する。 (5)研修支援体制 札幌市農業指導センター職員及び市民農業講座「さっぽろ農学校」実習講師による巡回指導並びに農業指導センター施設を利用した研修を実施。 (事業費:2,697千円)		モデルファーム整備1.0ha(述べ約1.7ha) 実験事業として平成16年に引き続き、東区中沼町にモデルファーム1.0haを整備した。中沼町のモデルファーム2号では、市内ソバ店(有)長命庵がダツタンそばの栽培に取り組んだ。 特定法人貸付事業の導入に向けた、農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想の見直し作業を進めた。 (事業費:983千円)	
事業内容(量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算)		評価(成果)	
	モデルファーム運営(実験事業としてモデルファームの運営) モデルファームの簡易土壌改良の実施 特定法人貸付事業実施要綱の整備 レンタルファーム展開(特定法人貸付事業の実施) ・(株)北海道バイオインダストリー 17,497㎡ ・NPO法人さっぽろ農学校倶楽部 8,316㎡ 参入希望企業を対象とした審査会の開催 1回 企業参入事例調査の実施(千葉県) 1回 (事業費:584千円)		・実験事業の実施から企業等農業参入の課題が明らかになった。 ・特定法人貸付事業実施要綱の策定により、企業等の農業参入の仕組みが整った。 ・事業実施により企業等からの事業の認知度が高まり、相談件数が増えており、農業参入に結びついた事例もあった。 ・市民グループのNPO法人による新たな農業展開が実現した。 ・今後増加が想定される遊休農地の新たな耕作担い手として期待が高まっている	
			課題	
			・農地所有者からの円滑な貸出のための支援策の検討。 ・参入企業への農業経営支援策(補助事業等実施)の検討。 ・円滑な営農開始のための農地改良の実施。	
19年度以降の方向性(事業予定)				
平成18年度は、特定法人貸付事業実施要綱を整備し、企業等の農業参入に向けた仕組みづくりを行った。19年度以降については、農業参入の仕組みが整ったことから、実験事業を終了し推進事業として、参入企業向けの支援を実施するとともに、参入意向企業の掘り起こしを進めるなど、さっぽろ都市農業ビジョンに基づき、積極的な事業展開を目指していく。 また、事業対象地が牧草地や耕作放棄地であることが多く、円滑な営農開始にあたっての農地改良が課題となっており、平成19年度以降、国費を導入して簡易土壌改良業務を実施する。				

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書 (単位:千円)

施策体系コード	1-2-2		事業名	レンタルファーム実験事業		
---------	-------	--	-----	--------------	--	--

事業費の推移

項目		16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)
計画	事業費	5,100	3,950	3,950	13,000	-
	財源内訳					
	国・道支出金	1,500			1,500	-
	市債				0	-
	その他	100	300	500	900	-
	一般財源	3,500	3,650	3,450	10,600	-
実績	事業費	2,697	983	584	4,264	32.8
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	その他	96	121	125	342	-
	一般財源	2,601	862	459	3,922	-

計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)

[全体][16年度][17年度][18年度]

農業特区申請に向けたレンタルファーム研究会については、「特定法人等の農業参入特区」が、関係法の改正により、全国適用拡大されることを受け、未開催となった。また、参入企業向けのオリエンテーション・説明会については、制度化が整った平成19年以降実施する予定。

また、当初予算化していたレンタルファーム向けの農地流動化奨励金については、農用地区域の対象農地がなく未執行となっており、19年度以降については、既存の農地流動化奨励金交付要綱の見直しで対応する。

主な施設、サービス等の整備水準

項目	15年度末 (現状)	16年度末 (実績)	17年度末 (実績)	18年度末 (実績)	18年度末 (目標)

関連予算事業内訳

予算事業名(小事業名)	経・臨 臨時	枠内外 枠内	16年度	17年度	18年度	計
レンタルファーム実験事業			2,697	983	584	4,264
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
計			2,697	983	584	4,264